

交付申請書及び請求書（個人事業主の方）記入例

- 必ず黒のボールペン（消えないペン）でご記入ください。
- 記入内容の訂正は、訂正箇所を二重線で消してください。（訂正印不要）

- 申請書の作成日をご記入ください。
- 法人名：屋号や名称、事業主等をご記入ください。（ゴム印可）
●代表者名：個人事業主本人の署名をお願いいたします。（ゴム印不可）
●電話番号：日中に連絡可能な電話番号をご記入ください。（携帯電話可）
●E-mail：連絡可能なメールアドレスをご記入ください。
- 【別紙1】「誓約・同意書」をご確認の上、□にチェックしてください。
※□にチェックが無い場合は、本事業の申請はできません。
- 特別利子補給の対象となる借入を行った金融機関の□にチェックを入れ、支店名までご記入ください。
※同時に複数の金融機関の借入について申請を行うことはできません。複数チェックをされた場合、本申請は無効となりますので、ご注意ください。
- 振込先金融機関：原則として借入金の返済用口座の金融機関名をご記入ください。
※商工中金で借入を行った場合は、□商工組合中央金庫にチェックしてください。
●店番号・店名：振込先金融機関の店番号（3桁）、店名をご記入ください。
●預金種別：普通預金、当座預金のいずれかにチェックしてください。
●口座番号：口座番号を右詰めでご記入ください。
※口座番号が0から始まる場合もそのままご記入ください。
●口座名義：名義人は、必ず申請者と同一名義としてください。
フリガナはカタカナで正確にご記入ください。
※濁点・半濁点は1文字として扱います。
※個人名は姓と名の間に1字空けてください。
※口座名義が枠内（30文字）を超える場合は、名義名称の冒頭から30文字までご記入ください。
- 借入を行った公的金融機関が記入します。記入されているかご確認ください。
※部店番号は、空欄の場合があります。
（申請者の方が記入する必要はありません。）

●【別紙1】「誓約・同意書」を必ずご確認の上、チェックを忘れずにご記入ください。

●申請手続きの詳細は、特別利子補給制度ホームページに掲載の「申請の手引き」(<https://tokubetsu-riho.jp>)をご確認ください。



新型コロナウイルス感染症特別利子補給制度事務局
0570-060515（受付時間：平日・土日祝日 9時～17時）

(様式1)
(独) 中小企業基盤整備機構 理事長 殿
(特別利子補給制度事務局宛)
(申請者)

令和2年6月20日

〒104-0000 東京都港区虎ノ門0-0-0 XXビル

法人名 中小機構商店 代表者名 中小 太郎
商号又は名称 (ゴム印可) 目署 (ゴム印不可)

電話番号 (携帯電話可) 03-0000-0000 E-mail chushoshoten@**.com

特別利子補給助成金交付申請書及び請求書
(新型コロナウイルス感染症特別貸付に係る特別利子補給制度)

当社又は私は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少しており、別紙2「申告書」のとおり、特別利子補給制度の対象となることから、無利子対象期間分（最長3年間）の利子補給を申請するとともに、その支払いを請求します。

- 別紙1「誓約・同意書」を確認の上、□にチェックを入れてください。
 私は、別紙1「誓約・同意書」の誓約内容及び同意事項を遵守することを誓約します。
- 借入を行った公的金融機関のいずれかにチェックの上、支店名までご記入ください。
借入先 公的金融機関名

<input type="checkbox"/>	日本政策金融公庫 中小企業事業	()	支店・事業
<input checked="" type="checkbox"/>	日本政策金融公庫 国民生活事業	(×××	支店
<input type="checkbox"/>	沖縄振興開発金融公庫	()	支店・本店
<input type="checkbox"/>	商工組合中央金庫	()	支店・本店
<input type="checkbox"/>	日本政策投資銀行	()	支店・部
- 交付決定の上は、下記口座に無利子対象期間分（最長3年間）の特別利子補給助成金を交付してください。
振込先金融機関 虎ノ門 銀行 信用金庫 信用組合
店番号 0 1 2 本店 支店 出張所
店名 虎ノ門00
預金種別 普通 当座
口座番号 (右詰めで記入) 1 2 3 4 5 6 7
口座名義 ※1 フリガナ チュウショウキコウシヨウテン
※2 名義人 中小機構商店
※1 借入金の返済口座をご記入ください。 ※2 申請者と同一名義の振込口座をご記入ください。

【金融機関記入欄】 名寄番号：12345678 部店番号：
取引番号：20201234

【事務局使用欄】

6

【別紙2】申告書C（業歴1年1か月以上の個人事業主の方）記入例

1年以内に合併や店舗拡大を実施した方など、前年（前々年）同期の売上高と比較することが馴染まない方は、**「申告書D」**を使用することもできます。

- 申告書では、売上高要件の確認をします。「法人か個人事業主か」、「業歴が1年1か月以上か否か」により様式が異なりますので、ご注意ください。
- 交付申請書及び請求書「金融機関記入欄」の「取引番号」を転記してください。
※「取引番号」に複数の取引番号が記載されている場合は、記載されている全ての取引番号を転記してください。
- 業種番号：裏面の「日本標準産業分類（中分類番号）表」の中から、貸付申込時点で該当する業種の2桁の番号をご記入ください。
※複数の事業を行っている場合、主たる事業の業種で判断されます。
● 常時使用する従業員数：貸付申込時点の従業員数をご記入ください。
※「常時使用する従業員」の詳細は、「申請の手引き」をご参照ください。
- 裏面「日本標準産業分類（中分類番号）表」に記載されている「小規模企業者」に該当する場合の「常時使用する従業員数」と比較し、要件に該当する場合は「小規模企業者に該当します。」に、要件に該当しない場合は「中小企業者等に該当します。」にチェックしてください。
- ※ 5 6 7 の項目は、中小企業者等に該当する方のみ、ご記入ください。
- 売上時期：売上高を比較する基準となる売上時期を選びます。特別貸付申込時点の前月を最近1か月として、最近1か月、（最近1か月の）翌月、（最近1か月の）翌々月のいずれかにチェックしてください。
(例) 2020年5月20日に特別貸付の申込をした際の「最近1か月」は以下のとおりです。
最近1か月：4月、 翌月（貸付申込月）：5月、 翌々月：6月
● 申込月：金融機関に貸付申込を行った月をご記入ください。
● 対象年月：左欄「売上時期」でチェックした月をご記入ください。
● 売上高：「対象年月」の売上高（A）を1円単位（税抜）でご記入ください。
【月の途中から売上が減少している方・締め日が月末でない方】
起算日が属する月を対象年月とし、当該起算日から1か月の売上高をご記入ください。
(例) 2020年5月15日～6月14日の売上を記入する際、対象年月は「2020年5月」と記入
- 売上時期：ステップ1と比較する売上時期を選びます。ステップ1の「売上時期」の前年同期・前々年同期のいずれかにチェックしてください。
● 対象年月：左欄「売上時期」でチェックした月をご記入ください。
● 売上高：対象年月の売上高（B）を1円単位（税抜）でご記入ください。
- 減少率：計算式のAにステップ1で記入した売上高（A）、Bにステップ2で記入した売上高（B）を代入し、計算の上、ご記入ください。
※小数点以下切捨てとして、ご記入ください。
- 申告書に記入した内容に誤りがないか、ご確認ください。
● 申告書作成日付をご記入の上、**個人事業主本人**が署名をお願いいたします。

1 【別紙2】申告書C（業歴1年1か月以上の個人事業主の方）

2 取引番号をご記入ください
20201234

3 1. 規模判定※1（以下太枠に記入）

業種番号※2 (2桁の中分類番号)	常時使用する 従業員数
5 7	6 名

※1 特別貸付申込時点の情報をご記入ください。
※2 業種番号の記入方法
裏面「日本標準産業分類（中分類番号）表」の中から、該当する2桁の番号をご記入ください。

4 裏面「日本標準産業分類（中分類番号）表」に記載されている「小規模企業者」に該当する場合の「常時使用する従業員数」と比較し、「小規模企業者」の要件に該当するかご確認ください。

要件に該当する 小規模企業者に該当します。
3. 申告欄に進んでください。(2. 売上高減少判定を記入いただく必要はありません。)

要件に該当しない 中小企業者等に該当します。
2. 売上高減少判定に進んでください。

5 2. 売上高減少判定（以下太枠に記入、口にはチェックしてください）

ステップ1：特別貸付申込時点の最近1か月等の売上高の記入

売上時期・申込月	対象年月(西暦)	売上高(円)
特別貸付申込時の <input checked="" type="checkbox"/> 最近1か月 <input type="checkbox"/> 翌月 <input type="checkbox"/> 翌々月 (特別貸付申込月： 2020年 5月)	2020年 4月	A. 800,000円

6 ステップ2：ステップ1と比較する時期の売上高の記入

売上時期	対象年月(西暦)	売上高(円)
ステップ1の売上時期の <input checked="" type="checkbox"/> 前年同期 <input type="checkbox"/> 前々年同期	2019年 4月	B. 1,200,000円

7 ステップ3：売上高減少率の計算

計算式 (上記のA、Bを代入)	減少率 (小数点以下切捨て)	申請要件を満たす減少率
$\{(B-A) \div B\} \times 100 =$	33%	中小企業者等 20%以上

8 3. 申告欄

申告欄 上記のとおり、申告します。
令和 2年 6月 20日
(自署) 氏名 中小 太郎